

35人学級

文部科学省は、公立小中学校の全学年について、いわゆる「35人学級」を2017年度までに実現したいとし、来年度予算の概算要求で初年度分119億円を計上しました。

小1、小2は既に実現済みですから、文部科学省では、今後、小3以上について、どの学年から先に導入するかを都道府県が選べるようにしていますが、学級定員の40人から35人への引き下げは、1980年以來の画期的な出来事となります。

また、文部科学省は、小学3年から中学3年までを全て「35人学級」にするには1万9000人の定数増が必要であり、この内、来年度は5500人の増員を想定しています。

文部科学省ではこの他に、いじめ問題など個別の教育課題への対応に1600人、特別支援教育の充実には2900人の増員を計画しています。これらの増員計画が実現するかどうかは、今後の財政当局との調整次第という事になりますが、国の厳しい財政状況を踏まえると、事はそう簡単ではないと思います。

「35人学級」については、児童生徒1人ひとりに対してきめ細かく指導することが可能となる事や、子ども達への目配りもし易くなるといった教育上の効果が期待されています。

中には、学級規模が余りに小さくなると子ども達に社会性が育たなくなるのでは、という人もいますが、現実に少人数学級が増えている中で、それは杞憂というべきでしょう。

むしろ、35人学級を制度化しても、その恩恵に浴するのは都市部の比較的大きな学校に止まるだろうという事は、考えておかなければなりません。

下表は、北海道における1学級当りの児童生徒数の状況（2011年の教育便覧から）です。

小学校		中学校	
	児童数		生徒数
郡 部	15.3人	郡 部	22.9人
市部(除札幌市)	25.3人	市部(除札幌市)	30.2人
札幌市	30.3人	札幌市	34.2人

これらの表を見ても分かるように、北海道では、既に実態として「35人以下学級」の状態にありますので、大半の学校では「35人学級」が導入されても、それだけで学級や教師が増えるという事にはなりません。

一方、いじめや不登校等の問題は大規模校だけに限ったことではありませんし、学力不足の問題は全ての学校に共通した課題となっています。こうした中、これまでも各学校の課題に応じ、チームティーチング等による教師の加配措置が講じられて来ましたが、今後更に、学級定員以外の手法による教師の増員についても検討を進めていく必要があると思います。

勿論、教師の増員は、飽くまでも子ども達の学習環境を改善していく為の一手法に過ぎませんから、教員を増員するだけでは、現在学校を取巻いている問題の根本は解決しません。教員の増員と同時に、教師一人ひとりの実践力の向上こそが重要なのであり、その為の取り組みを軽視してはなりません。

(塾頭 吉田 洋一)